



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月5日

上場会社名 株式会社 富山第一銀行 上場取引所 東
 コード番号 7184 URL <https://www.first-bank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 野村 充
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 四谷 英久 TEL 076-461-3861
 四半期報告書提出予定日 2022年8月9日 配当支払開始予定日 —
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	11,055	31.8	3,458	2.5	2,324	△7.1
2022年3月期第1四半期	8,390	28.8	3,372	186.9	2,501	226.7

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 3,523百万円 (△16.9%) 2022年3月期第1四半期 4,241百万円 (△23.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	35.50	-
2022年3月期第1四半期	37.57	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	1,514,324	123,365	7.7
2022年3月期	1,466,345	121,310	7.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 116,570百万円 2022年3月期 114,072百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	5.00	-	7.00	12.00
2023年3月期	-	-	-	-	-
2023年3月期(予想)	-	8.00	-	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,800	46.4	2,500	29.7	38.65
通期	5,100	△2.6	3,600	3.3	54.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 -社（社名）-、除外 -社（社名）-

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P5「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	67,309,700株	2022年3月期	67,309,700株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	3,451,283株	2022年3月期	680,481株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	65,466,765株	2022年3月期1Q	66,586,614株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(会計方針の変更)	5
(追加情報)	5
※ 補足資料.....	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期の連結経営成績につきましては、経常収益は国債等債券売却益の増加により、前年同期比26億65百万円増加し110億55百万円となりました。

経常費用は、国債等債券償還損の増加により、前年同期比25億80百万円増加し75億97百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前年同期比85百万円増加し34億58百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比1億77百万円減少し23億24百万円となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期の連結財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末比479億円増加し1兆5,143億円となりました。貸出金は前連結会計年度末比1億円増加し8,895億円、有価証券は同188億円減少し4,813億円、預金等（譲渡性預金を含む）は同529億円増加し1兆3,228億円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当行の収益状況および事業環境を踏まえた結果、2023年3月期第2四半期の連結業務予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2023年3月期（通期）の連結業績予想につきましては、2023年3月期第2四半期決算発表時にお知らせいたします。

なお、今後、新型コロナウイルス感染症の状況等に変化が生じ、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
現金預け金	55,067	118,254
商品有価証券	94	71
金銭の信託	700	700
有価証券	500,198	481,374
貸出金	889,402	889,557
外国為替	1,588	1,839
リース債権及びリース投資資産	10,220	10,193
その他資産	6,054	9,868
有形固定資産	9,167	8,813
無形固定資産	778	798
退職給付に係る資産	170	184
繰延税金資産	76	67
支払承諾見返	2,372	2,470
貸倒引当金	△9,546	△9,869
資産の部合計	1,466,345	1,514,324
負債の部		
預金	1,238,815	1,290,801
譲渡性預金	31,000	32,000
コールマネー及び売渡手形	10,000	—
借入金	53,413	54,913
その他負債	3,374	4,351
役員賞与引当金	22	5
退職給付に係る負債	166	113
睡眠預金払戻損失引当金	70	67
偶発損失引当金	395	478
繰延税金負債	4,773	5,188
再評価に係る繰延税金負債	629	567
支払承諾	2,372	2,470
負債の部合計	1,345,035	1,390,959
純資産の部		
資本金	10,182	10,182
資本剰余金	6,266	6,266
利益剰余金	79,940	81,940
自己株式	△357	△1,357
株主資本合計	96,031	97,031
その他有価証券評価差額金	16,982	18,607
土地再評価差額金	1,222	1,080
退職給付に係る調整累計額	△164	△148
その他の包括利益累計額合計	18,040	19,538
非支配株主持分	7,237	6,795
純資産の部合計	121,310	123,365
負債及び純資産の部合計	1,466,345	1,514,324

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
経常収益	8,390	11,055
資金運用収益	4,704	5,507
(うち貸出金利息)	2,065	2,026
(うち有価証券利息配当金)	2,623	3,465
役務取引等収益	542	586
その他業務収益	1,309	4,472
その他経常収益	1,834	489
経常費用	5,017	7,597
資金調達費用	50	47
(うち預金利息)	45	40
役務取引等費用	259	237
その他業務費用	1,098	3,767
営業経費	3,045	2,987
その他経常費用	563	557
経常利益	3,372	3,458
特別利益	107	—
固定資産処分益	107	—
特別損失	3	238
固定資産処分損	1	1
減損損失	2	236
税金等調整前四半期純利益	3,477	3,219
法人税、住民税及び事業税	932	997
法人税等調整額	△32	△141
法人税等合計	899	855
四半期純利益	2,577	2,364
非支配株主に帰属する四半期純利益	75	40
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,501	2,324

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	2,577	2,364
その他の包括利益	1,663	1,159
その他有価証券評価差額金	1,703	1,143
退職給付に係る調整額	△39	15
四半期包括利益	4,241	3,523
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,710	3,964
非支配株主に係る四半期包括利益	530	△440

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当行は、2022年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,770,800株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が999百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が1,357百万円となっております。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

新型コロナウイルス感染症の影響

当第1四半期連結累計期間における新型コロナウイルス感染症拡大の影響を含む会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の（重要な会計上の見積り）に記載した内容から重要な変更はありません。

※ 補足資料

2 0 2 3 年 3 月 期
第 1 四 半 期 決 算 説 明 資 料

2022年8月5日

株 式 会 社 富 山 第 一 銀 行

2023年3月期第1四半期決算説明資料

1. 損益概況【単体】

業務純益は、資金利益およびその他業務利益の増加を主要因とした業務粗利益の増加及び経費の減少により、前年同期比17億91百万円増加し37億13百万円となりました。

一方、臨時損益は株式等損益の減少等により、前年同期比16億35百万円減少し3億43百万円の損失となりました。

結果、経常利益は前年同期比1億55百万円増加し33億69百万円となりました。また、四半期純利益は特別損益の減少等により、同1億59百万円減少し23億5百万円となりました。

(単位：百万円)

2023年3月期
第2四半期
業績予想値
(6ヵ月間) (注2)

	2023年3月期	前年同期比	2022年3月期
	第1四半期 (3ヵ月間)		第1四半期 (3ヵ月間)
経常収益	9,754	2,647	7,107
業務粗利益	6,357	1,431	4,925
資金利益	5,427	907	4,519
役務取引等利益	345	68	276
その他業務利益	584	455	129
うち国債等債券損益	454	316	138
経費(除く臨時処理分)(△)	2,875	△148	3,024
人件費	1,325	△41	1,367
物件費	1,290	△112	1,402
税金	259	5	254
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	3,481	1,580	1,901
コア業務純益(注1)	3,027	1,263	1,763
除く投資信託解約損益	2,392	706	1,686
一般貸倒引当金繰入額①(△)	△231	△211	△20
業務純益	3,713	1,791	1,922
臨時損益	△343	△1,635	1,291
うち株式等関係損益	364	△1,287	1,651
うち不良債権処理額②(△)	660	243	416
うち償却債権取立益③	18	△6	24
経常利益	3,369	155	3,214
特別損益	△238	△342	104
税引前四半期純利益	3,131	△186	3,318
法人税、住民税及び事業税(△)	981	85	895
法人税等調整額(△)	△155	△112	△42
四半期(中間)純利益	2,305	△159	2,465
※ 与信関係費用(①+②-③)	409	38	370

3,600

2,400

(注) 1 コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益

2 2023年3月期第2四半期累計期間業績予想は、2022年8月5日に公表した予想値であります。

2. 有価証券の評価損益 【単体】

有価証券の評価損益は、前年同期末比26百万円増加し、252億53百万円の評価益となりました。

(単位：百万円)

	2022年6月末			2021年6月末			2022年3月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	208	290	82	504	513	9	333	371	38
その他有価証券	25,045	40,748	15,703	24,722	33,596	8,874	22,399	36,977	14,578
株式	13,830	21,767	7,937	10,332	16,065	5,733	12,895	20,819	7,923
債券	△ 411	777	1,188	1,521	1,618	96	251	912	660
その他	11,626	18,203	6,577	12,868	15,913	3,044	9,251	15,246	5,994
合 計	25,253	41,039	15,786	25,226	34,110	8,883	22,732	37,349	14,617
株式	13,830	21,767	7,937	10,332	16,065	5,733	12,895	20,819	7,923
債券	△ 205	1,066	1,271	2,022	2,128	105	583	1,281	698
その他	11,628	18,205	6,577	12,871	15,916	3,044	9,253	15,248	5,994

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

3. 預金・貸出金の残高等【単体】

(1) 主要勘定末残高及び増減状況

預金等(譲渡性預金含む)残高は、個人預金及び公金預金の増加により、前年同期末比486億64百万円増加し1兆3,235億35百万円となりました。

貸出金は、個人向け貸出金及び事業者向け貸出金ともに増加し、前年同期末比390億34百万円増加し9,048億89百万円となりました。

有価証券は、外国証券や受益証券の減少により、前年同期末比48億69百万円減少し4,643億90百万円となりました。

	2022年6月末		2021年6月末	(参考)
		前年同期末比		2022年3月末
預金等	1,323,535	48,664	1,274,871	1,271,410
預金	1,291,535	24,664	1,266,871	1,240,410
譲渡性預金	32,000	24,000	8,000	31,000
貸出金	904,889	39,034	865,855	905,814
有価証券	464,390	△4,869	469,260	482,772

(2) 個人預り資産の残高

個人預り資産残高は、年金保険の減少等により、前年同期末比23億19百万円減少し1,016億66百万円となりました。

	2022年6月末		2021年6月末	(参考)
		前年同期末比		2022年3月末
個人預り資産	101,666	△2,319	103,985	105,426
うち公共債	2,375	△554	2,930	2,410
うち投資信託	39,648	1,736	37,912	40,924
うち年金保険	59,641	△3,500	63,142	62,092

(3) 消費者ローン残高

	2022年6月末		2021年6月末	(参考)
		前年同期末比		2022年3月末
消費者ローン残高	196,390	12,697	183,693	190,186
住宅ローン残高	181,517	14,600	166,916	175,012
その他ローン残高	14,873	△1,902	16,776	15,173

4. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示【単体】

金融再生法ベースの開示債権は、前年同期末比で27億9百万円増加し252億60百万円となりました。また、総与信残高に占める割合は、前年同期末比0.19ポイント上昇し2.77%となりました。

	2022年6月末		2021年6月末	(参考)
		前年同期末比		2022年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,485	2,039	3,445	5,561
危険債権	17,193	376	16,817	17,634
要管理債権	2,581	293	2,287	2,473
小計①	25,260	2,709	22,550	25,669
正常債権	886,514	36,848	849,665	886,765
総与信残高②	911,774	39,557	872,216	912,435
総与信残高比率①÷②	2.77%	0.19%	2.58%	2.81%

5. 自己資本比率（国内基準）

2022年6月末の自己資本比率（国内基準）は、単体で11.88%、連結で12.05%となり、いずれも高水準を維持しております。

	【単体】		2021年6月末	(参考)
	2022年6月末	前年同期末比		2022年3月末
(1)自己資本比率(4)/(5)	11.88%	△0.44%	12.32%	11.77%
(2)コア資本に係る基礎項目	97,170	1,592	95,577	95,973
(3)コア資本に係る調整項目	1,099	△2	1,102	1,075
(4)自己資本計(2)-(3)	96,071	1,595	94,475	94,897
(5)リスクアセット	808,294	41,937	766,356	806,037

	【連結】		2021年6月末	(参考)
	2022年6月末	前年同期末比		2022年3月末
(1)自己資本比率(4)/(5)	12.05%	△0.49%	12.54%	11.94%
(2)コア資本に係る基礎項目	100,567	1,183	99,384	99,340
(3)コア資本に係る調整項目	982	△98	1,081	948
(4)自己資本計(2)-(3)	99,584	1,281	98,303	98,391
(5)リスクアセット	826,361	42,683	783,677	823,454